

## 2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9225 URL <https://bridge-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 宮崎 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 伊東 心 TEL 03 (6457) 9105  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,529	—	205	—	205	—	140	—
2023年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 142百万円 (—%) 2023年9月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	69.59	64.65
2023年9月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2023年9月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期第3四半期の数値及び2024年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,447	1,033	71.3
2023年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 1,031百万円 2023年9月期 100百万円

(注) 当社は、2023年9月期については、連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,013	—	230	—	230	—	161	—	79.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社BridgeResourceStrategy、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	2,064,100株	2023年9月期	2,036,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	22,200株	2023年9月期	22,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	2,023,452株	2023年9月期3Q	-株

(注) 当社は、2023年9月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7

[公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書]

巻末

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大も次第に落ち着きを見せ、社会経済活動の正常化が進んでおります。一方で、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、世界的な金融引き締めに伴う影響、生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に~1人でも多くの人を幸せに導く~」という創業理念のもと、経営管理ナレッジシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士等のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2024年6月時点で4,700名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。6月にリニューアルを行っており、拡張性の高い「会計士.job」の実現に向けて、UI/UXの改善により利便性を向上することで登録者数及びパートナー会計士(※1)稼働者数の増加を実現してまいります。その結果、経営管理の課題解決を希望する企業からのより細かいニーズに的確に対応したサービスが可能となり、ご依頼からサービス提供までのセットアップ期間が短く、リソースを効率よく活用できることでアサイン業務の効率化と高度化を進めてまいります。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備を進めるにあたり管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。ターゲット市場拡大として、上場企業向けのアカウンティングサービス(決算開示等)やリスクマネジメントサービス(J-SOX・内部監査等)などの提供が増加しております。また、日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的に当社が運営しているBridge IPO/M&A Communityにて、IPO/M&A業界の関係者との連携を強化するため「IPO/M&A業界発展のための情報交換会2023」を開催しました。2024年6月には登録社数1,000社を超えており、今後もHPやメールマガジンでの業界に関する情報発信、対面での交流イベントやオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。さらに、2024年4月に人事・採用領域に特化したコンサルティング・スキルシェアリング事業を展開する株式会社BridgeResourceStrategyを設立しました。企業組織の成長を外部からご支援するプロ集団として高品質なサービスを提供してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,529,606千円、営業利益205,411千円、経常利益205,471千円、親会社株主に帰属する四半期純利益140,820千円となりました。

なお、当社グループはプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※ パートナー会計士：当社の業務委託先である公認会計士等

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,447,589千円となりました。流動資産につきましては、1,390,251千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,143,319千円です。固定資産につきましては、57,338千円となりました。内訳は、有形固定資産6,345千円、投資その他の資産50,992千円です。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は413,920千円となりました。流動負債につきましては、353,920千円となりました。主な内訳は、買掛金95,806千円、1年内返済予定の長期借入金41,740千円、未払法人税等34,409千円です。固定負債につきましては、60,000千円となりました。内訳は、長期借入金60,000千円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,033,669千円となりました。主な内訳は、資本金182,552千円、資本剰余金347,042千円、利益剰余金500,409千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期第3四半期より連結決算開始に伴い、2024年9月期連結業績予想を開示しております。詳細につきましては、本日(2024年8月9日)公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,143,319
売掛金	226,844
その他	20,793
貸倒引当金	△706
流動資産合計	1,390,251
固定資産	
有形固定資産	6,345
投資その他の資産	50,992
固定資産合計	57,338
資産合計	1,447,589
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	95,806
1年内返済予定の長期借入金	41,740
未払法人税等	34,409
賞与引当金	22,513
その他	159,450
流動負債合計	353,920
固定負債	
長期借入金	60,000
固定負債合計	60,000
負債合計	413,920
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	182,552
資本剰余金	347,042
利益剰余金	500,409
自己株式	△222
株主資本合計	1,029,783
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,958
その他の包括利益累計額合計	1,958
非支配株主持分	1,927
純資産合計	1,033,669
負債純資産合計	1,447,589

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,529,606
売上原価	697,855
売上総利益	831,750
販売費及び一般管理費	626,338
営業利益	205,411
営業外収益	
受取利息	5
受取手数料	608
その他	18
営業外収益合計	632
営業外費用	
支払利息	573
営業外費用合計	573
経常利益	205,471
税金等調整前四半期純利益	205,471
法人税、住民税及び事業税	54,107
法人税等調整額	10,615
法人税等合計	64,722
四半期純利益	140,748
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,820

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	140,748
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,958
四半期包括利益	142,706
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	142,778
非支配株主に係る四半期包括利益	△72



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が保有する建物は、虎ノ門周辺の再開発地区に含まれており、契約期間終了時に外部へ移転することを想定していたため、従来、契約期間に伴い耐用年数を3年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間において、再開発の時期が変更になったことにより契約期間の延長を行ったため、耐用年数を6年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,264千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、プロシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,497千円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月8日

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 源  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 剛  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているブリッジコンサルティンググループ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。